笑顔がつくる、はつらつ島根。

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート　2017.11 November vol.41

九月定例議会

ワンストップ相談で安心を

子育て世代、性暴力被害者に寄り添って支援

日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）について

核家族化が進行している中で、子育て家族が孤立しやすい状況があり、国は、子育て家族が相談機関と信頼関係をつくり、課題解決への支援が受けやすくなるよう、ワンストップ相談窓口として、子育て世代包括支援センター事業の全国展開を進めています。

国が進めている子育て世代包括支援センター事業とは。

健康福祉部長　子育て世代包括支援センターは、保健師等の専門職を配置し、妊娠初期から子育て期にわたり、保健・医療・福祉、教育等の地域の関係機関との連携のもと、子育て世代に切れ目のない支援を行っている。センターの主な業務は、妊婦、乳幼児等の実情を把握すること、妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行うこと、支援プランを策定すること、保健・医療または福祉の関係機関と連携調整を行うことなどである。

既に始められている県内6市町村での成果と、今後進めていく上での課題は何か。

健康福祉部長　成果として、妊娠届け出時に妊婦との関係を築くことができ、早期から円滑に支援を開始できるようになったこと、妊娠期から相談窓口である担当保健師が明確になり、周産期医療機関との連携が円滑になったことなどの声を聞いている。

今後、センター機能の充実のためには、従事する職員が子育て世代に寄り添いながら継続した支援ができる資質をさらに高めること、実際に提供した支援内容が産後の状況などから適切なものであったかどうか検証すること、そして妊娠、出産、子育て期に問題を抱えた家族への個別支援が強化できる体制を整備することなどが上げられる。

国が進めるこの事業をどう捉え、県としてどういった取り組みを進めていく考えか。

知事　県内でも、核家族や共働きの世帯が増えており、若い人などが地域とのつながりが薄くなっていく状況がある。そのため、妊娠、出産、子育て期にある子育て世代の不安や負担が増えてきている。このような中で、保健師等の専門職を配置し、専門知識を生かしながら、子育て世代が抱えるさまざまな問題に、ワンストップで対応する窓口を住民に身近な市町村に設置することは、大変大事で重要なこと。

現在、県としては、市町村での設置を推進するため、保健師等の専門職の確保、従事する専門職の方々の資質を向上するための研修会の開催、そして運営費等の助成などの支援を行っている。今後も、市町村の実情をよく聞き、必要な支援に取り組んでいく。

性暴力被害者支援センターの充実について

女性都道府県議会議員の会の研修で、滋賀県の犯罪被害者支援センターが取り組む性暴力被害者支援について聞きました。

滋賀県では、県が中心となって、犯罪被害者支援センター、医療機関、県警など官民一体となって支援のネットワークをつくり、「性犯罪被害者支援センターびわ湖」として、連携して性犯罪被害者に寄り添い、支援を行っています。

島根県が設置しているワンストップ相談窓口の体制はどのようになっているのか。

健康福祉部長　県では、性暴力被害者から相談を受け付け、ワンストップで支援を行うために、平成27年3月に、女性相談センター内に性暴力被害者支援センターたんぽぽを開設。性暴力被害者相談専用電話を設置し、月曜日から金曜日までの午前8時半から午後5時15分まで相談を受け付けている。ここでは、被害者の状況に応じ、緊急避妊などの医療支援、カウンセリング、法律相談など総合的な支援を行っている。

県内に先ほど説明のあった「性暴力被害者支援センターたんぽぽ」と、「一般社団法人しまね性暴力被害者支援センターさひめ」がある。1つにまとめる考えはないか。

健康福祉部長　「さひめ」は、県が開設した「たんぽぽ」に先立ち、独自に民間団体により開設された相談窓口で、主に松江市を中心とした範囲で、週に3日、夜間に相談を受け、支援活動を行っている。

一方、県は、県内全域を対象として速やかに緊急避妊や心理的支援、警察署等への同行支援などが行える体制が必要と考え、必要な機能や体制を関係機関も含めて検討し、「たんぽぽ」を開設した。

「たんぽぽ」と「さひめ」は、設置主体の違いはあるものの、いずれも相談から必要な支援までを一貫して行えるワンストップの相談窓口、相談体制となっている。2つの相談窓口では、相談受け付け時間が一方は昼、もう一方は夜という違いもあり、相談者にとっては相談時間が広がるという点については好ましいと考えている。

センターというのは一つの拠点としてあって、その中で2つが違う時間で対応するなら、その中ですみ分けしていくのが本来の姿ではないか。県のセンター設置前から活動を始めて実績があった民間団体の力を活用するのは、官民協働という流れの中では非常に重要なことではないかと考えるが、いかがか。

知事　「さひめ」は松江市を中心とした範囲で、週に3回、夜間に相談に対応する団体。県としては、全県を対象として性暴力被害者をワンストップで支援できる仕組みが必要と考え、「たんぽぽ」を設置した。設置に当たり、「さひめ」など関係団体が参加して検討する委員会を設けた。その委員会で議論を重ねて、早期設置の要請があり、現在の体制になった。

現在、2つの支援センターがあることで、相談時間や対応方法の違いもあり、相談者にとっていろいろ相談しやすい体制にもなっている面もある。民間の力を活用するということは大切であり、今後は、互いの有する強みを生かしながら、被害者にとってよりよい支援ができるよう、県内のニーズや他県の取り組み事例も参考にし、連携の方法を研究をしていく考えである。

一問一答で質問

島根から女性の国会議員誕生

10月22日の衆議院議員選挙で、亀井亜紀子さんが当選しました。これまで与党の男性議員だけで占められていた島根県選出の国会議員の中に、野党で女性の議員を誕生させることができました。これからは、亀井さんが多様な県民の声を拾い上げていくことが期待されます。

今回の選挙では、解散直前に前原代表の「民進党から希望の党の公認へ」という方針による選挙戦へという事態となりました。さらに、希望の党の小池代表により一部の候補者が排除されることになりました。そのため、急遽、立ち上げられた立憲民主党からか、無所属での立候補ということになり、亀井さんは、立憲民主党から立候補しました。躍進した立憲民主党の獲得票により、比例で当選することができました。

一部の人たちの声で政治を進める今の安倍首相に対し、求められるのは広く国民の声を聴き、しっかりと国会で審議して、公正に公平に物事を決めていく姿勢です。立憲民主党には、その名のとおり、憲法にのっとり民主的な政治を推し進めていくことを期待します。

当選した亀井あきこさんと

Tomachan Report

笑顔がつくる、はつらつ島根。

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
URL http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

総務委員会県外（北海道）調査

地域資源を生かした活性化への取り組み

8月29日～30日、総務委員会の県外調査を北海道で行いました。

高校生レストランでまちの活性化

一日目は、閉校になった県立高校を三笠市が市立高校として開校した高校を調査しました。

この三笠高校は調理科だけの定員40名の高校として、平成24年に開校しました。地域の特産物を実習の食材として使用することで、地産地消の推進など農業の活性化、食をテーマとした学科ならではの地域活動など、生徒の活動が町の発展の起爆剤となることを期待しての開校でした。

この高校は、昨年、島根県で開催された「食の縁結び甲子園」で優勝するなど数々の実績を積んでいます。説明にあたった佐々木淑子校長は「人としての振る舞いがなければ、プロとして成り立たないということを軸に教育している」と、子どもたちの未来の活躍に向かって教育している思いを熱く語っていただきました。

三笠高校の校長（前列右から4人目）を囲んで

三笠高校では、来年の高校生レストラン開設を目指して準備が進められています。

オケクラフト工芸館の見学

町長のリーダーシップ

調査二日目は、千歳空港から女満別空港まで飛び、常呂郡置戸町へ行きました。置戸町では、地域ブランド「オケクラフト」による移住定住の取り組みと、ふるさと銀河鉄線廃線後の代替交通手段確保までの取り組みについて調査しました。

もともと、林業が盛んな町の特徴を生かし、工業デザイナーの故秋岡芳夫氏の勧めで木工ろくろによる器づくりを始め、東京で評判をとったことから受注が増え、地域産業の活性化として取り上げられ工房ができ始めました。さらに品質の確保や担い手の育成に取り組まれ、研修制度やその中から育った人が工房を開くための支援を進め、そのことにより地元の人だけでなく町外からの移住者も増えています。

工芸館で見せていただいた作品は松などの木を素材としているので軽く、そして何より木目の美しさを生かし温かみのある器の数々が展示されていました。当館での販売だけでなく、ネット販売もしているとのことでしたが、なかなか受注に追い付けないという状況だそうです。

ふるさと銀河鉄道は廃線になりましたが、自治体ごとに代替バスの補助や線路や駅舎の活用に取り組んでいます。置戸町では、トロッコの運転に向けて検討中ということでした。次の調査地に行くまで、沿線自治体の駅に立ち寄り、駅舎の活用などを見ながら移動しました。

次に上士幌町に伺い、定住による地域活性化の取り組みについて調査しました。今、定住の取り組みによって人口増加に転じており、町長の熱心な説明に定住にかける思いが伝わってきました。

廃線になった駅舎を残して活用

市営空港の民営化

帯広空港の利用促進と民営化の取り組みについて調査しました。北海道十勝地方の空の玄関として利用されている「とかち帯広空港」は、市営の飛行場で、空港事務所は帯広市の観光局が運営管理しています。今、拡張工事が進められており、ビルの工事が終わりエプロンの工事が進められています。

国内便、国外便双方の受け入れもできるように、搭乗待合室は可動式の壁を設置しています。ただ、これまで受け入れた外国便は2便だそうです。外国便は、これからというところです。

今、北海道内6空港が管理運営の民営化に向けて準備を進めています。6空港のうち千歳空港だけが黒字で、この財源を投資することで、空港の利用促進を図ろうとするものです。

ただ、採算性が悪い空港が切り捨てられないか不安になるところですが、そこは契約の中でしっかりと6空港を守る内容になるよう取り組んでいるとのことでした。地域の活性化につながる空港となるよう取り組みに努力されていました。

町の担当者から説明を聞く

決算特別委員会

予算が有効に使われているか点検

知事が出かけて県民の声を聴くべき

9月28日、28年度の決算特別委員会分科会が開かれました。私は総務委員会所管分の審査を行う第一分科会に属しています。すでに済んだ事業でも、どういう成果があったのかを検証し、次の事業計画、予算編成に活かしていく事が重要です。その視点で分科会に臨みました。

この中で、私は、知事公聴会を取り上げました。知事は常日頃「県民の皆さんの意見をよくお聞きし」といわれます。どのような公聴会をしておられるのかと調べると、何かで表彰された、大会で好成績をあげた、といった人たちが報告で知事を表敬した際に懇談した「気軽に知事とミーティング」がほとんどで、知事自らが出かけていき、地域で暮らす人たちがどういったことに苦労し、どういった暮らしをしているのか、というような声を聞くというものはほとんどありません。

知事広聴会という事業を計画しているのなら、今、人口減少で集落の存続が危惧されるところに住んでいる人たちの声を聞く事や、島根の魅力を発信し島根を訪れる人、島根に定住してくれる人を呼び込もうとするならば、地域に出かけてそこで活動する一般の県民と話し合う事が必要ではないでしょうか。その点を指摘しました。

また、女性の消防団員の確保に向けての取り組み、政策企画推進事業のあり方などについても指摘しました。

資料請求して審査

10月23日には、前回、各委員から資料請求した項目についての審査を行いました。

私は、再生可能エネルギーの調査研究等について資料請求しました。バイオマスボイラーおよびマイクロ水力発電の調査研究費として、それぞれに毎年予算が確保され取り組まれていますが、その調査研究状況と今後について聞きました。

県内調達が可能な木質バイオマスを利用した農業用ハウスの加温機の開発調査研究に取り組まれ、実用化が進められています。また、小さな用水路でも使用できる水力発電機の開発・実証研究に取り組まれ、外灯やイノシシなどの侵入を防ぐ電機柵の電力としての利用を進めています。いずれも、今後は普及に向けての取り組みが必要とのことでした。自然エネルギーの利用は今後必要なことですが、目標を定めて計画的に行う必要があります。

ほかの委員から資料請求された定住に関すること、生活交通対策、ふるさと寄付金活用、県立浜田キャンパスの県内出身者の状況、時間外労働等働き方に関すること、公共建築物の耐震化などの項目について審査しました。

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK 地球に優しい大豆インク使用